

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第64期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 力

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員
経理部・広報室・コンカレント推進室担当兼経理部長 及川 良文

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員
経理部・広報室・コンカレント推進室担当兼経理部長 及川 良文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	77,553	75,707	75,240	80,081	86,707
経常利益	(百万円)	3,408	1,370	1,151	2,765	5,893
当期純利益	(百万円)	1,520	124	460	1,546	3,156
包括利益	(百万円)				1,274	4,067
純資産額	(百万円)	63,382	60,981	61,692	62,217	65,692
総資産額	(百万円)	86,705	83,572	83,222	85,695	93,311
1株当たり純資産額	(円)	2,180.26	2,122.20	2,146.97	2,203.60	2,326.65
1株当たり当期純利益	(円)	52.07	4.33	16.01	54.33	111.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	73.1	73.0	74.1	72.6	70.4
自己資本利益率	(%)	2.4	0.2	0.7	2.5	4.9
株価収益率	(倍)	20.8	221.2	74.3	15.3	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,275	5,658	1,798	6,173	3,310
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,061	2,547	1,140	205	73
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	925	1,084	671	760	601
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,339	7,365	9,632	14,840	17,475
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	2,205 〔186〕	2,207 〔176〕	2,231 〔186〕	2,210 〔197〕	2,237 〔204〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期より金額の表示単位を変更したため、連結経営指標等に記載されている事項の金額について、従来、千円単位で表示していた事項を百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	73,598	71,499	70,760	75,351	80,778
経常利益	(百万円)	3,109	1,138	658	2,448	5,167
当期純利益	(百万円)	1,449	35	136	1,337	2,757
資本金	(百万円)	7,449	7,449	7,449	7,449	7,449
発行済株式総数	(株)	29,342,454	29,342,454	29,342,454	29,342,454	29,342,454
純資産額	(百万円)	60,908	58,418	58,805	59,120	62,194
総資産額	(百万円)	84,909	81,254	81,457	83,767	90,907
1株当たり純資産額	(円)	2,095.13	2,033.01	2,046.50	2,093.90	2,202.79
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	23.00 (11.50)	23.00 (11.50)	17.50 (11.50)	15.00 (6.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益	(円)	49.66	1.24	4.77	46.97	97.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	71.7	71.9	72.2	70.6	68.4
自己資本利益率	(%)	2.4	0.1	0.2	2.3	4.5
株価収益率	(倍)	21.8	772.6	249.3	17.7	12.9
配当性向	(%)	46.3	1,854.8	366.9	31.9	24.6
従業員数	(名)	1,738	1,750	1,772	1,743	1,743

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期より金額の表示単位を変更したため、経営指標等に記載されている事項の金額について、従来、千円単位で表示していた事項を百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年 4月	新潟県三条市大字新保において創業者内田鐵衛が、個人で石油コンロの製造を開始。
昭和25年 7月	新潟県三条市大字新保1134番地に(株)内田製作所を設立。
昭和30年 9月	わが国初の加圧式石油ストーブの生産を開始。
昭和31年 5月	業容拡大のため三条工場を新潟県三条市大字新保1420番地(現在の本社所在地)に移転。
昭和33年 8月	長岡工場を新潟県長岡市宮内町に新設。
昭和34年 9月	柏崎工場を新潟県柏崎市悪田に新設。
昭和39年 8月	長岡工場を分離し、内田機械工業(株)に業務移管。
昭和41年 8月	柏崎工場を新潟県柏崎市宝町に移転。
昭和48年 3月	石油給湯機販売開始。
昭和49年 3月	販売部門を分離してコロナ販売(株)を設立。
昭和54年 2月	エアコン市場に参入。
同 8月	石油ファンヒーター販売開始。
昭和56年 6月	石油風呂釜内蔵給湯機販売開始。
昭和59年 7月	床暖ストーブ販売開始。
昭和60年11月	除湿機販売開始。
昭和63年 8月	中央物流センターを新潟県見附市に新設。
平成 2年 7月	北海道地区物流センターを北海道石狩郡石狩町(現 北海道石狩市)に新設。
同 12月	エアコンの増産を図るため、新潟県新井市(現 新潟県妙高市)に(株)新井コロナを設立。(現 連結子会社)
平成 3年 3月	技術開発センターを本社内に新設。
同 8月	東北地区物流センターを宮城県柴田郡村田町(平成 6年 3月同県黒川郡大衡村へ移転)に新設。
平成 4年 4月	コロナ販売(株)、コロナ物流(株)を吸収合併し、同時に商号を(株)コロナに変更。
平成 8年 1月	柏崎技術開発センターを新潟県柏崎市に新設。
同 4月	住環境試験センターを本社敷地内に新設。
同 11月	新潟証券取引所に株式を上場。
平成 9年 5月	ポータブルストーブの一貫生産工場を新潟県見附市に新設。
同 10月	マイナスイオン発生装置を搭載した健康イオンのエアコンを販売開始。
平成10年 4月	21世紀に向けたコロナ経営ビジョン(第1次中期経営計画)のスタート。
同 6月	物流部門を分離してコロナ物流(株)を設立。(現 連結子会社)
同 9月	リビングサービス事業への展開として新潟リビングサービス(株)(現 コロナリビングサービス(株))を設立。(現 連結子会社)
平成11年 1月	本社・三条工場 ISO 9001の認証を取得。
同 9月	ビジネス・サポート事業への展開として(株)シーアンドエム(現 (株)コロナテクノ)を設立。(現 連結子会社)
平成12年 3月	新潟証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成13年 3月	柏崎技術開発センターに試験棟を増設。
同 4月	第2次中期経営計画スタート。
同 4月	世界初、自然冷媒(CO2)ヒートポンプ式給湯機エコキュート販売開始。
平成14年 1月	自然冷媒(CO2)ヒートポンプ式給湯機エコキュートが平成13年度省エネ大賞経済産業大臣賞を受賞。
平成15年 4月	株主優待制度を新設。
同 7月	新エネルギー研究センターを本社敷地内に新設。
同 11月	自然冷媒(CO2)ヒートポンプ式給湯機エコキュート及びウィンドエアコンの2商品が2003年度グッドデザイン賞を受賞。
平成16年 2月	コロナエコキュート用高効率ヒートポンプユニットが平成15年度省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」を受賞。
同 4月	第3次中期経営計画スタート。
平成17年11月	本社・三条工場・柏崎工場・長岡工場 ISO14001の認証を取得。
平成18年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成19年 4月	第4次中期経営計画スタート。
同 10月	日本品質奨励賞「品質革新賞」を受賞。
平成20年 2月	世界初、家庭用燃料電池向けマルチ燃料型改質器を開発。
同 8月	家庭用ボックスタイプ「ナノミストサウナ」を販売開始。
同 9月	遠赤外線電気暖房機「コアヒート」を販売開始。
平成21年 2月	業界初、ヒートポンプ式温水温風暖房システム「コロナエコ暖」を販売開始。
平成22年 4月	第5次中期経営計画スタート。
同 10月	製造本部がデミング賞実施賞を受賞。
平成23年10月	美容健康機器「ナノリフレ」を販売開始。
平成24年 1月	「プレミアムエコキュート」が平成23年度省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」を受賞。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造、販売及び施工を主な事業内容とし、さらにこれら事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

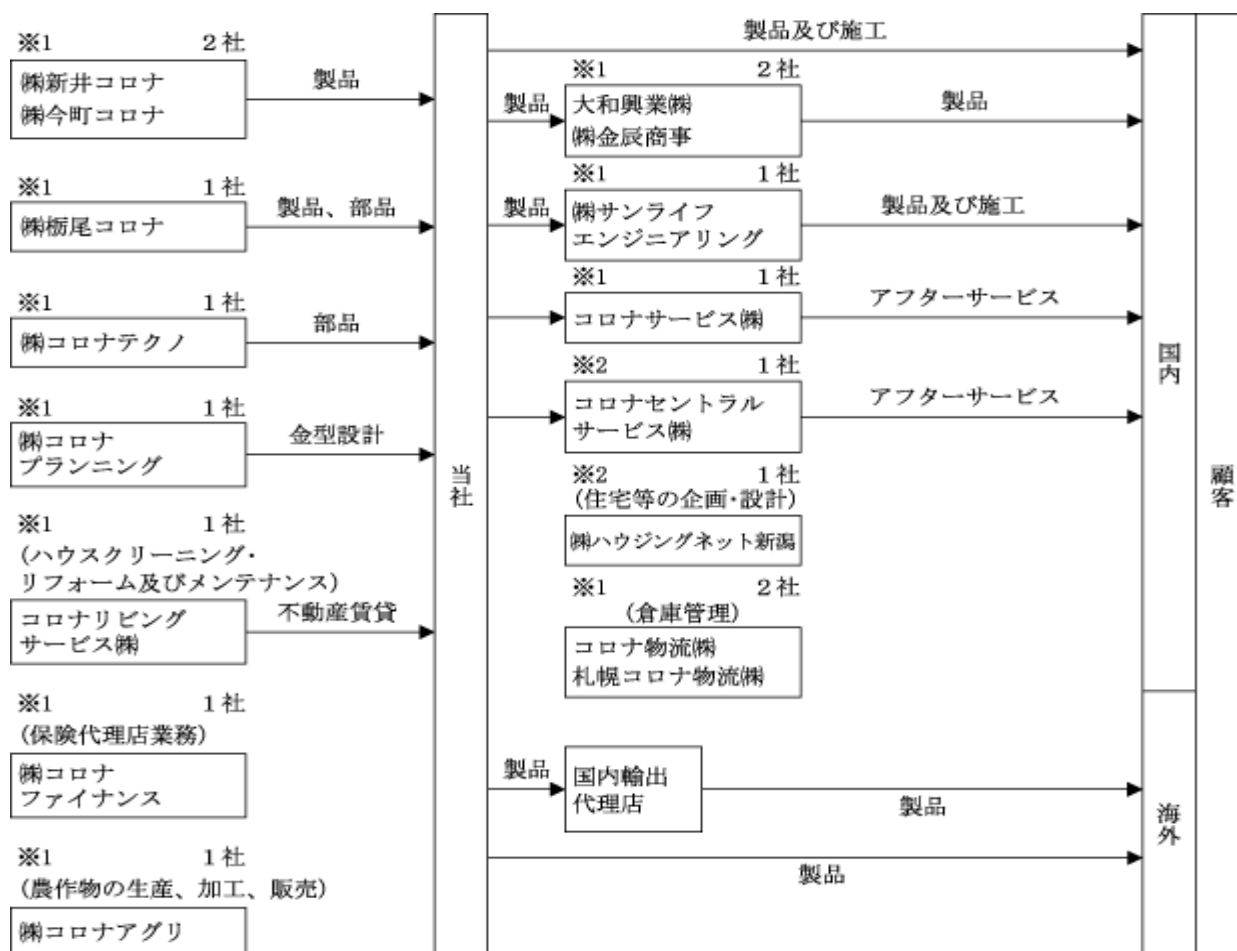
製品につきましては、当社を中心に子会社(株)新井コロナ、(株)今町コロナ及び(株)栃尾コロナで製造しており、部品につきましては、子会社(株)栃尾コロナ及び(株)コロナテクノで製造しております。さらに子会社(株)コロナプランニングでは金型の設計を行っております。

また、販売につきましては、当社のほか、子会社大和興業(株)、(株)金辰商事を通じて販売しております。不動産賃貸につきましては、主に当社で行っております。倉庫管理につきましては、子会社コロナ物流(株)及び札幌コロナ物流(株)が行っております。

なお、子会社(株)サンライフエンジニアリングでは当社製品の販売のほか、管工事、電気工事等のシステム設計、施工、メンテナンスサービスも行っております。また、アフターサービスにつきましては、当社が行うほか、子会社コロナサービス(株)及び関連会社コロナセントラルサービス(株)で行っております。子会社コロナリビングサービス(株)では、不動産賃貸のほか、住宅等のハウスクリーニング・リフォーム及びメンテナンスを行っております。また、子会社(株)コロナファイナンスでは当社グループにおける火災保険契約等の損害保険代理店業務を行っております。さらに、関連会社(株)ハウジングネット新潟では住宅・店舗・事務所等の企画・設計を行っております。また、子会社(株)コロナアグリでは、農作物の生産、加工、販売を行っております。

海外におきましては、ヨーロッパを中心とした国や地域へ、主として代理店を通じて販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1.....連結子会社
2.....関連会社(全て持分法適用)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ㈱新井コロナ	新潟県 妙高市	58	石油暖房機器、空調 機器等の製造	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 土地
㈱今町コロナ	新潟県 見附市	30	石油暖房機器、空調 機器等の製造	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物、土地
㈱栃尾コロナ	新潟県 三条市	26	住宅設備機器の製造 及び石油暖房機器等 の部品加工	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物、土地
㈱コロナプランニング	新潟県 柏崎市	10	専用機の設計及び金 型の設計	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物
コロナサービス㈱	新潟県 三条市	25	アフターサービス	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員2人) 設備の賃貸 建物
コロナ物流㈱	新潟県 見附市	10	倉庫業及び 貨物運送取扱	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物、土地
コロナリビング サービス㈱	新潟県 三条市	10	不動産賃貸、住宅等 のハウスクリーニン グ及びリフォーム	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員1人) 1年以内返済予定長期貸付金 (流動資産その他) 33百万円 長期貸付金 582百万円 設備の賃貸 建物、土地 設備の賃借 土地
大和興業㈱	千葉県 松戸市	10	住宅設備機器等の 販売	100		役員の兼任 3人(うち当社従業員1人) 1年以内返済予定長期貸付金 (流動資産その他) 5百万円 長期貸付金 138百万円 仕入債務に対する保証 46百万円 設備の賃借 建物
㈱サンライフ エンジニアリング	新潟県 三条市	110	管工事、電気工事等 のシステム設計、施 工、メンテナンス サービス	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物
㈱コロナテクノ	新潟県 見附市	30	電気器具部品の設計 及び製造	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物
㈱金辰商事	青森県 青森市	55	住宅設備機器等の 販売	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員4人) 1年以内返済予定長期貸付金 (流動資産その他) 30百万円 長期貸付金 20百万円 設備の賃貸 建物
札幌コロナ物流㈱	北海道 石狩市	10	倉庫業及び 貨物運送取扱	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員2人) 長期貸付金 385百万円
㈱コロナファイナンス	新潟県 三条市	10	損害保険代理業	100 (100)		設備の賃貸 建物
㈱コロナアグリ	新潟県 三条市	2	農作物の生産、 加工、販売	25		役員の兼任 3人(うち当社従業員2人) 長期貸付金 90百万円 設備の賃貸 建物、機械、車両
(持分法適用関連会社) ㈱ハウジングネット新潟	新潟県 長岡市	50	住宅等の企画・設計 及び販売	32		役員の兼任 2人(うち当社従業員1人) 短期貸付金(流動資産その他) 24百万円 設備の賃貸 建物
コロナセントラル サービス㈱	北海道 札幌市	30	アフターサービス	30		役員の兼任 4人(うち当社従業員3人) 設備の賃貸 建物

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。また、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社もありません。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 ㈱コロナアグリは、当社の所有割合が25%であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

5 【従業員の状況】

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、従業員の状況の従業員数については、合計のみを記載しております。

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

	従業員数(名)
合計	2,237 〔204〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマーの当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,743	41.4	16.9	5,673

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、コロナ労働組合(組合員数879名)及び新井コロナ労働組合(組合員数96名)が組織されており、JAMに属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの大洪水、欧州の債務問題、円高、雇用の低迷及び原材料価格の上昇などにより、厳しい環境が続きました。

当業界においては、大震災後の電力供給不安や電力会社による宣伝自粛などの影響から、オール電化住宅の普及スピードが鈍化し、オール電化関連商品の販売は減少しました。しかし、節電・省エネ・防災意識の高まりから、石油燃焼機器が大いに注目を集め、需要が拡大しました。

このような中、当社グループは「エコキュートを核とする住設事業の拡大」、「石油暖房の絶対量確保と電気暖房を含めたトータル暖房事業の継続推進」、「アクア・エア事業の育成・拡大」、「生産性の向上による収益構造の改善」、「製品安全の確保とお客様対応の充実」、「コロナのDNAを核とした人財・組織・風土・マネジメント体制の改革」を基本方針とした活動を展開してまいりました。

上記基本方針のもと、住設事業については、大震災後の環境変化を意識しながら拡大に取り組み、エコキュートの新省エネ基準適合機種を増やし、優れた省エネ性能と昼間のピーク時における電力使用量を抑えられる利点などを訴求したほか、リフォーム市場での販売強化やヒートポンプ式温水暖房システムとのセット提案などにも取り組みました。また、石油給湯機についても、従来型に比べて高効率な直圧式石油給湯機「エコフィール」のラインアップを拡充し、買替需要の取り込みに努めました。しかし、特にエコキュートの価格競争が激しく、厳しい環境下での営業活動となりました。

暖房事業については、消費電力の少ない暖房機器に対する需要が高まる中、商品の低消費電力設計を積極的にPRしたこともあり、特に電気を使わないポータブル石油ストーブや消費電力が少ない石油ファンヒーター、寒冷地向け石油ストーブの需要が急増しました。これに対し、当社グループは暖房機器メーカーとしての使命を全うするため、グループを挙げた大幅な増産体制をとり、商品供給に全力で取り組みました。電気を熱源とする暖房機器についても、遠赤外線電気暖房機「コアヒート」に人感センサーを搭載することで省エネ性能を向上させ、「トータル暖房」を推進しました。

アクア・エア事業については、美容健康機器「ナノリフレ」を発売し、美容・健康機器市場へ進出したほか、ナノミストサウナ「ナノリッチ」とともに販売拡大に取り組みました。

また、全社で徹底したコストダウンと業務の効率化を推進し、情報システムの改善も進めるなど生産性の向上に取り組んだほか、品質管理活動や人材育成も推進しました。

以上の結果、連結売上高については、867億7百万円(前期比8.3%増)となりました。利益面については、徹底したコストダウンと業務の効率化を推進した結果、経常利益は58億93百万円(前期比113.1%増)となりました。当期純利益は31億56百万円(前期比104.0%増)となりました。

なお、製品の種類別売上高の状況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は360億3百万円(前期比19.7%増)となりました。

節電・省エネ・防災意識の高まりからポータブル石油ストーブの需要が大幅に増加し、石油ファンヒーターは低消費電力が評価され、前年を上回りました。また、寒冷地向け石油暖房機器では高付加価値戦略を展開し、新商品を投入することで市場での地位をさらに強固にすることができました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は85億97百万円(前期比10.2%増)となりました。

ルームエアコンについては、厳しい価格競争が続いたものの、夏の気温上昇などから好調に推移しました。除湿機についても好調に推移し、前年を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は361億91百万円(前期比1.3%減)となりました。

エコキュートについては、大震災後の市場変化からオール電化住宅の普及スピードが鈍化したことが影響し、前年を下回りました。石油給湯機については、買替え需要の取り込みに努めたことで、前年を上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ26億35百万円(17.8%)増加し、174億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、33億10百万円(前期比28億62百万円減)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益48億73百万円、減価償却費21億81百万円、投資有価証券売却損10億24百万円、暖房機器等の仕入債務の増加額15億97百万円、未払金等のその他の負債の増加額14億19百万円などにより資金が増加した一方、主に暖房機器及び空調・家電機器のたな卸資産の増加額51億49百万円、前払年金費用等のその他の資産の増加額13億90百万円、法人税等の支払額14億15百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、73百万円(前期比1億31百万円減)となりました。

これは、主に投資有価証券の取得及び売却による収支差額26億10百万円により資金が増加した一方、定期預金の増加額16億50百万円、有形固定資産(金型等)の取得9億83百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億1百万円(前期比1億58百万円減)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、生産、受注及び販売の状況については、セグメント情報ではなく、製品の種類別区分ごとに記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

製品の種類別区分	生産高(百万円)	前期比(%)
暖房機器	39,797	31.9
空調・家電機器	10,498	75.6
住宅設備機器	33,395	8.8
その他	1,562	9.5
合計	85,255	24.9

- (注) 1 金額は平均販売価格によって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、概ね見込生産方式を採っていますので、受注の状況については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

製品の種類別区分	販売高(百万円)	前期比(%)
暖房機器	36,003	19.7
空調・家電機器	8,597	10.2
住宅設備機器	36,191	1.3
その他	5,914	7.1
合計	86,707	8.3

- (注) 1 当連結会計年度には、販売実績が総販売実績の10%以上を占める相手先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「成長への構造転換」を推進キーワードとする「第5次中期経営計画」に基づき、以下の課題に取り組んでまいります。また、東日本大震災からの復興に向けた動きが本格化することを見据え、被災地域における営業活動を強化するほか、耐久消費財である住宅設備機器や暖房機器の需要増加が見込まれることから、お客様の要望に応えられるように迅速な対応を行いたいと考えております。

住宅設備機器の主力商品であるエコキュートは、オール電化への逆風や競合他社との価格競争により厳しい市場環境となることが想定されますが、販売エリア・チャネル別の差別化戦略を推進し、シェアアップと高付加価値機種の販売強化に取り組んでまいります。また、他の商品とのシステム提案により売上拡大と利益確保を図るほか、商品力とコスト競争力のさらなる強化に取り組み、市場の変化に合わせた事業戦略を展開いたします。

暖房機器については、天候による需要の変動、灯油価格の変動、熱源の多様化、製品安全要請など、従来に比べ市場環境が厳しさを増しておりますが、お客様の節電・省エネ・防災等に対する意識が大震災前に比べて高まっており、付加価値が高く競争力のある新商品を積極的に投入し、拡大を目指します。

アクア・エア事業については、ナノミストサウナ「ナノリッチ」や美容健康機器「ナノリフレ」の販路拡大を進めるとともに、ナノミスト発生装置を応用した新商品開発や新分野への展開を行い、将来の大きな柱にするべく、育成と拡大を図ってまいります。

また、「生産性の向上による収益構造の改善」、「製品安全の確保とお客様対応の充実」、「コロナのDNAを核とした人財・組織・風土・マネジメント体制の改革」にも取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の季節変動について

当社グループの平成24年3月期の製品の種類別の連結売上高構成比は、暖房機器41.5%、空調・家電機器9.9%、住宅設備機器41.8%、その他6.8%でした。暖房機器は秋から冬にかけての第3四半期に売上が集中する傾向にあります。結果、下の表のとおり当社グループの売上高及び利益が第3四半期に集中する傾向にあります。

また、暖房機器及び空調・家電機器の売上高は気候や気温の影響を受ける可能性があります。当社グループでは住宅設備機器の売上高構成比を高めることで、気候による業績の変動を少なくするよう努めております。

なお、当連結会計年度における四半期ごとの売上高、経常利益は以下のとおりであります。

期 別	売上高(百万円)	割合(%)	経常利益(百万円)	割合(%)
第1四半期	16,766	19.3	51	0.9
第2四半期	21,301	24.6	1,629	27.6
第3四半期	33,020	38.1	5,100	86.6
第4四半期	15,619	18.0	888	15.1
通 期	86,707	100.0	5,893	100.0

(2) 販売価格競争について

当社グループの事業分野においては、大規模な国際的企業から専門企業に至るまで多様な競争相手が存在し、競争は大変厳しいものとなっております。また、個人消費の低迷と回復の遅れが価格競争を激化させております。

石油暖房機器や石油給湯機器の市場は既に成熟した市場であり、石油以外のエネルギーを熱源とする機器とも激しく競合しております。また、新しい製品が市場の支持を獲得したり、新しい競合や既存の競合間の提携等が市場で大きなシェアを獲得する可能性もあります。

このような環境の中、当社グループは、高付加価値商品の開発を進めるとともに更なるコスト削減に取り組むことで市場における商品の価格対応力の強化に努めております。さらに流通・販売店との販売体制を強化することにより販売数量の拡大及びシェアの拡大につなげ、市場シェアの面からも競争優位となるよう取り組んでおります。しかしながら価格面での圧力や有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料費等の変動について

当社グループは、普通鋼薄板・亜鉛メッキ鋼板などの鋼材、銅・アルミニウムなどの非鉄材料及びABS樹脂・PS樹脂等の樹脂材料など、各種の原材料を使用しておりますが、その価格は、日本をはじめ、米国、欧州、東南アジア、中国、韓国などの主要需要国の景気動向と需給のバランス、また世界レベルでの相場動向や需給のバランス等によって変動します。

当社グループといたしましては、原材料の計画的な手配や材料仕様の見直し等、価格変動の影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、原材料価格及び原油価格の変動が顕著となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 灯油価格の変動について

石油暖房機及び石油給湯機の燃料は灯油であり、灯油以外のエネルギーを熱源とする機器とも激しく競合しております。このため、石油暖房機を含む暖房機器及び石油給湯機を含む住宅設備機器の売上高は、灯油価格の変動により影響を受ける可能性があります。

(5) 資金運用について

当社は、当社グループ資金の有効活用の観点から、運用を行っております。

運用に当たっては、当社内の資金運用管理規定を遵守し、主に国内外の高格付けの債券・外貨建てMMF等を運用対象としております。なお、外国債券に関しましては、リスクの分散と長期的かつ安定的な運用を基本方針とし、外国為替の変動による差益を取ることを目的とするものではありません。

当連結会計年度末における当社グループの資金運用残高は101億円、当連結会計年度における資金運用による売却損益(為替差損益含む)は 12億25百万円、有価証券利息及び受取配当金は1億13百万円、総損益は 11億12百万円であります。また、当連結会計年度の評価差額金は 7億29百万円発生しております。

当社では、資金運用リスクを最小限に抑えるため、取締役会の決議により運用限度額(運用枠)、リスク許容範囲(運用対象・バリュアットリスクによるリスク分散基準の1ヶ月ごとの見直し)、売却判断基準等を定めるリスク管理を行っております。しかしながら、為替リスク、金利リスク及び信用リスク等により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等による影響について

当社グループにおける生産拠点は、当社の3工場及び子会社の5工場すべてが新潟県内に存在しております。一拠点への過度の集中を避けるため、上記各工場は新潟県内の各地域に分散させ、災害により一部工場の生産能力が低下した場合でも、他工場に人員や生産設備等を速やかに移動させ、災害による損失が軽減できるような体制を敷いております。しかしながら、新潟県全域に影響を及ぼすような大規模災害が発生した場合には、生産能力が著しく低下する恐れがあります。

また、東日本大震災のように被害が広範囲にわたる場合、部品メーカーからの納入遅延や物流網の寸断などで、事業活動に大きな損失が発生することにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、商品構成のうち「暖房機器」に含まれる石油暖房機はもとより「住宅設備機器」に含まれる石油給湯機・風呂釜内蔵給湯機など、石油をエネルギー源とする商品及びシステムの供給を主力事業としておりますが、これら石油の燃焼を主機能とする商品の性質上、燃焼不具合・火災等によりお客様の生命・財産に損害を与える危険性を内包しております。

当社は、昭和12年の創業以来蓄積されたノウハウや技術を基礎として、不具合や火災等を回避すべく商品開発に取り組んでまいりました。また、平成11年にはISO9001の認証を取得し、お客様に安心してご使用いただけるよう品質マネジメント体制の構築と品質保証体系の確立に努めております。

しかしながら、すべての商品に欠陥が皆無で、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。また、万が一の場合に備えて製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を充分にカバーできるという保証はありません。このように予測の範囲を超える大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥が発生した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、研究開発活動については、製品の種類別区分ごとに記載しております。

当社グループの研究開発活動については、当社技術本部において、暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の3分野にわたる商品群により、「快適住空間をトータルに提案できるコロナ」を目指した商品開発に取り組んでおります。「思いやり“For You”」を合言葉とする心の豊かさ・ゆとり・夢・ユニークさを開発コンセプトとして、マーケットインに徹した人に優しい商品の開発を行うことにより「お客様に喜んで買って頂ける商品づくり」の具現化を図っております。

なお、製品の種類の研究開発活動の主な内容は次のとおりであります。

(1) 暖房機器

主力商品であるファンヒーターでは、スタイリッシュなデザインで消臭シャッターを搭載した「WXシリーズ・EXシリーズ」、「エコとユニ」機能で快適・便利な「STシリーズ」、基本性能充実の「Gシリーズ・ミニシリーズ」など合計15タイプ21機種を開発しました。特に、ファンヒーターのGシリーズのメイン機種である3.2kWタイプはフルモデルチェンジを行い、ボリュウムゾーンのニーズに応えました。

FF式石油暖房機では、「スペース21」の後継モデルとして、デザインと機能を一新した「スペースネオ」の2機種（FF式輻射暖房モデルとFF式輻射暖房+床暖房モデル）を開発し、ラインアップの強化・充実を図りました。高級感のある外観と大型蛍光表示管「クリアビュー」を搭載し、さらに、新開発の「ニュークイックリニアバーナ」は、すばやい点火・消化動作に加え、ワイド赤熱輻射により視覚的暖かさとともに身体のしんから暖まることができます。

遠赤外線電気暖房機では、カーボンヒーター搭載の「スリムカーボン」を新規開発し、「コアヒート」・「コアヒートスリム」・「スリムカーボン」とラインアップ充実を図りました。また、「コアヒート」では、省エネセンサー（人感センサー）を搭載した省エネ対応機種を開発しました。省エネセンサーにより、一定時間人がいなくなると、自動でパワーを落とし電気代を節約する運転に切り換わります。

なお、当部門に係る研究開発費は1億61百万円であります。

(2) 空調・家電機器

主力商品であるセパレートエアコンでは、室外機の熱交換器に着霜した霜を溶かす除霜運転中も暖房運転を継続することができる「ノンストップ暖房」機能を新たに搭載し、暖房運転の快適性をより向上した「Wシリーズ」4機種、基本機能充実の「Nシリーズ」4機種、「冷房専用シリーズ」3機種に加え、「広いリビングでも快適に使用していただける5.6kWタイプ」1機種を新規ラインアップして合計3シリーズ12機種を開発しました。

誰でも簡単に取り付けられるウインドエアコンでは、冷房専用タイプ（2タイプ）と、冷暖兼用タイプの合計3タイプ5機種を開発しました。

除湿機では、3タイプ（2色展開を含む）4機種を開発しました。

冷風・除湿・衣類乾燥のマルチ機能搭載の「どこでもクーラー」では、2タイプ2機種を開発しました。

なお、当部門に係る研究開発費は88百万円であります。

(3) 住宅設備機器

主力商品である自然冷媒CO2家庭用ヒートポンプ給湯機エコキュートの「プレミアムエコキュート」では、高効率スクロールコンプレッサと高性能水熱交換器及び独自のエジェクタ回路を搭載したヒートポンプユニットにより、CHP-HX37AW1で業界トップクラスの年間給湯保温効率（JIS）3.2を達成しました。さらに、ユーザーの使用方法を検知して無駄なエネルギーを削減するなど、市場ニーズを捉えた開発（「省エネ保温」機能、新搭載の「使いきり」運転モード、「今日の湯増し休止」スイッチなど）による省エネ性が評価されCHP-HX37AW1は「平成23年度省エネ大賞」を受賞いたしました。寒冷地仕様ではCHP-HX37AW1Kにおいても、同様にトップクラスの年間給湯保温効率（JIS）3.1を達成しました。

石油暖房ボイラでは、暖房出力7.5kW/12kWのガス化タイプ4機種を開発しました。新商品は、当社従来品に比べ、機具の体積を34%コンパクト化し、重量も11kg軽量化しました。また、既設商品からの入れ替え工事をスムーズに行うことができるように、暖房配管口位置のバリエーションを左配管に加え、後配管も増やしました。さらに、消費電力は当社従来品に比べて暖房運転中で約48%、待機時で約60%低減するなど、節電に貢献する商品です。

再生可能エネルギーの1つである地中熱を利用した「地中熱ヒートポンプ式温水暖房システムGeoSIS（ジオシス）」を開発しました。大気に比べて年間を通してほぼ一定な地中の熱をヒートポンプで汲み上げ、暖房用の熱源として利用する温水暖房システムです。外気温度の低い地域においても、効率よく運転することができます。

さらに、地中熱を冷暖房に利用する「GeoSIS（ジオシス）エアコン」を開発しました。冬の暖房時は大気より暖かい地中から吸熱し、夏の冷房時は大気よりも冷たい地中に排熱するため、より効率的な冷暖房が可能です。

また、独自の「ナノミスト技術」によるナノミスト発生機搭載のボックス型低温高湿サウナ「ナノリッチ」のバリエーション拡充の一環として、1人用・2人用・小型1人用に加え、「多人数用ナノミストサウナ（5～6人用）」を開発しました。

更に、新ジャンルへの商品展開として、美容健康機器「ナノリフレ」を開発しました。「ナノリフレ」は、直径約10ナノ（ナノは10億分の1）メートルの超微細な水粒であるナノミストを活用した、ポータブルタイプの美容健康機器です。独自のナノミスト発生技術によって作り出される水粒は毛穴よりもはるかに小さいため、これを浴びることで、お肌の表面にベールをつくり肌水分量がアップするほか、肌本来の健康、美しさを引き出します。

なお、当部門に係る研究開発費は4億82百万円であります。

この結果、当連結会計年度における研究開発費は7億31百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ109億75百万円増加し、571億20百万円となりました。これは現金及び預金が39億85百万円、商品及び製品が49億57百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

現金及び預金の増加につきましては、売上の増加及び投資有価証券の売却などによるものであります。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [連結キャッシュ・フロー計算書]をご参照下さい。商品及び製品の増加につきましては、主に暖房機器及び空調・家電機器の在庫増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ33億59百万円減少し、361億91百万円となりました。これは有形固定資産が7億17百万円、投資有価証券が29億85百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

有形固定資産につきましては、取得による増加以上に償却が進んだことと、宮城県黒川郡大衡村に保有していた土地の売却が主な要因であります。投資有価証券につきましては、売却による減少であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ42億94百万円増加し、256億99百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が15億97百万円、流動負債その他が24億16百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の生産に伴う原材料等の仕入による増加であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ1億52百万円減少し、19億19百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ34億74百万円増加し、656億92百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払により5億92百万円、土地再評価差額金の取崩により50百万円減少した一方、当期純利益により31億56百万円増加したことなどによります。その他包括利益累計額においては、投資有価証券の売却等によりその他有価証券評価差額金が7億52百万円、主に法定実効税率の変更により土地再評価差額金が2億8百万円それぞれ増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は867億7百万円（前期比8.3%増）、売上原価は620億8百万円（前期比6.4%増）、販売費及び一般管理費は190億2百万円（前期比2.1%減）、営業外収益は4億14百万円（前期比8.2%増）、営業外費用は2億17百万円、特別利益は70百万円、特別損失は10億90百万円（前期比228.4%増）、税効果調整を含む法人税等は17億17百万円（前期比92.9%増）となりました。営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、それぞれ56億96百万円（前期比137.2%増）、58億93百万円（前期比113.1%増）、31億56百万円（前期比104.0%増）と増益となりました。

売上につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績の項目をご参照下さい。

売上原価につきましては、徹底した当社グループのコストダウンなどにより、売上原価率が71.5%と前期と比較して1.3ポイント下がっております。

販売費及び一般管理費の主な減少要因につきましては、人件費が1億33百万円、売上の増加に伴い物流費が3億52百万円増加した一方、アフターサービス関連費用が5億94百万円、IT関連費用が1億91百万円、貸倒引当金繰入額が1億62百万円減少したことなどによるものであります。

営業外収益につきましては、4億14百万円と前期と比較して31百万円増加となりました。営業外費用の増加要因につきましては、外貨建てMMFの売却により、為替差損が2億1百万円発生したことが主な要因であります。

特別利益の主な増加要因につきましては、宮城県黒川郡大衡村に保有していた土地の売却等により、固定資産売却益が前期と比較して68百万円増加したことによるものであります。特別損失の主な増加要因につきましては、固定資産売却損と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額がそれぞれ1億9百万円、1億20百万円減少した一方、投資有価証券売却損が10億24百万円増加したことなどであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ26億35百万円（17.8%）増加し、174億75百万円になりました。

なお、詳細につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】（2）キャッシュ・フローの状況の項目をご参照下さい。

（キャッシュ・フローの指標）

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率					
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.9	277.8	193.1	1,062.8	697.2

（注）キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

最近5連結会計年度の販売実績の推移

（単位：百万円）

区 分	製 品 の 種 類 別 売 上 高				合 計
	暖房機器	空調・家電機器	住宅設備機器	その他	
平成20年3月期	27,393	9,837	35,515	4,806	77,553
平成21年3月期	24,061	10,688	35,806	5,151	75,707
平成22年3月期	25,402	9,520	35,115	5,202	75,240
平成23年3月期	30,080	7,799	36,680	5,520	80,081
平成24年3月期	36,003	8,597	36,191	5,914	86,707

第3 【設備の状況】

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、設備の状況については、セグメント情報に関連付けての記載はしておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した有形固定資産の設備投資は10億36百万円であり、無形固定資産の投資高は1億38百万円であります。有形固定資産投資の主なものは、新製品の生産に伴う金型の製作、購入及び柏崎工場建屋の一部改築、生産設備等であり、無形固定資産投資の主なものは、ソフトウェア投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具 及び備品	その他	合計	
				面積(m ²)	金額				
生産設備									
三条工場 (新潟県三条市)	ファンヒーター エコキュート エアコン	756	247	17,882.95	476	129		1,611	273
柏崎工場 (新潟県柏崎市)	FF式ヒーター ポット式ストーブ 床暖ストーブ	403	135	2,183.87 51,872.70	2,070	31		2,640	186
長岡工場 (新潟県長岡市)	エコキュート 石油給湯機 石油風呂釜内蔵 給湯機	352	225	12,364.91 50,857.54	1,085	41		1,705	128
小計		1,513	608	14,548.78 120,613.19	3,632	202		5,957	587
その他の設備									
本社 (新潟県三条市)	統括業務	1,726	2	[1,007.00] 77,290.24	1,279	206	15	3,230	209
本社技術開発センター (新潟県三条市)	研究開発業務		6			27		33	179
柏崎技術開発センター (新潟県柏崎市)	研究開発業務	234		5,991.80	181			415	68
札幌支店 (札幌市白石区他2ヶ所)	販売業務	105		[2,140.71] 3,617.29	132	1		239	58
青森支店 (青森県青森市)	販売業務	30		[3,845.88] 4,621.36	142	1		173	58
仙台支店 (仙台市宮城野区)	販売業務	113		[2,843.69] 1,084.92	47	0		161	56
北関東支店 (さいたま市北区)	販売業務	2		[4,615.18]		0		3	69
首都圏支店 (東京都北区)	販売業務	240		[1,889.28] 264.47	35	0		276	107
新潟支店 (新潟県三条市)	販売業務			[2,370.00]		0		0	57
金沢支店 (石川県金沢市)	販売業務	2		[3,071.47]		0		2	31
名古屋支店 (名古屋市熱田区)	販売業務	5		[4,419.78]		2		7	61
大阪支店 (大阪府吹田市)	販売業務	99	0	[2,258.66]		0		99	85

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具 及び備品	その他		合計
				面積(m ²)	金額				
広島支店 (広島市安佐南区)	販売業務	2		[2,305.28]		1		4	41
福岡支店 (福岡市博多区)	販売業務	258	4	[3,024.00]		0		263	77
中央物流センター (新潟県見附市)	保管・配送業務	796	3	11.00 54,854.41	1,097	0		1,896	
その他物流センター (宮城県大衡村)	保管・配送業務	172	0	11,419.00 11,419.00	118	0		290	
その他 (新潟県三条市他10カ 所)	貸与資産	1,515	12	10,651.39 96,807.37	1,741	0		3,269	
小計		5,304	29	22,081.39 [33,790.93] 255,950.86	4,775	244	15	10,370	1,156
合計		6,818	638	36,630.17 [33,790.93] 376,564.05	8,408	447	15	16,327	1,743

- (注) 1 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備であります。
2 上記中 [外書] は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 現在休止中の主要設備はありません。
4 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。
5 支店には管轄営業所等の設備及び従業員数を含めて表示しております。
6 本社・本社技術開発センター・新潟支店は同一敷地内にあり、土地、建物の分割が困難なため、本社に一括表示してあります。
7 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(m ²)	工具、器具及び備品	その他		合計
㈱新井コロナ	新潟県妙高市	石油暖房機器、空調機器等の製造	799	81	()	0		881	104
㈱今町コロナ	新潟県見附市	石油暖房機器、空調機器等の製造	55	52	()	0		108	72
㈱栃尾コロナ	新潟県三条市	住宅設備機器の製造及び石油暖房機器等の部品加工	151	128	478 (49,743.34)	0		758	96
㈱コロナプランニング	新潟県柏崎市	専用機の設計及び金型の設計			()				7
コロナサービス㈱	新潟県三条市	アフターサービス			()	0	0	0	20
コロナ物流㈱	新潟県見附市	倉庫業及び貨物運送取扱	0	12	()			12	32
コロナリビングサービス㈱	新潟県三条市	不動産賃貸、住宅等のハウスクリーニング及びリフォーム	4		962 (4,044.06)	0		967	23
大和興業㈱	千葉県松戸市	住宅設備機器等の販売	28		112 (2,808.94)		1	142	11
㈱サンライフエンジニアリング	新潟県三条市	管工事、電気工事等のシステム設計、施工、メンテナンスサービス			()				27
㈱コロナテクノ	新潟県見附市	電気器具部品の設計及び製造	0	14	()	0	0	14	37
㈱金辰商事	青森県青森市	住宅設備機器等の販売	20		90 (12,316.68)	0	2	113	43
札幌コロナ物流㈱	北海道石狩市	倉庫業及び貨物運送取扱	171	0	232 (40,334.51)	0		404	12
㈱コロナファイナンス	新潟県三条市	損害保険代理業			()				1
㈱コロナアグリ	新潟県三条市	農作物の生産、加工、販売	2	3	6 (5,133.00)	0	0	12	9
合計			1,235	293	1,882 (114,380.53)	2	3	3,417	494

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額(百万円)	既支払額(百万円)				
提出会社	三条工場他	金型	537		自己資金	24年4月	25年3月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年5月20日	2,667,495	29,342,454		7,449		6,686

(注) 平成13年11月16日開催の取締役会決議により、平成14年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	35	192	96	3	7,154	7,510	
所有株式数(単元)		28,834	2,112	157,458	13,233	3	91,607	293,247	17,754
所有株式数の割合(%)		9.83	0.72	53.70	4.51	0.00	31.24	100.00	

(注) 1 自己株式1,107,810株は、「個人その他」に11,078単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コロナ興産	東京都豊島区東池袋3丁目15番15号	10,937	37.28
公益財団法人内田エネルギー・科学振興財団	新潟県三条市東新保7番7号	2,359	8.04
コロナ社員持株会	新潟県三条市東新保7番7号	1,355	4.62
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	1,021	3.48
内田 力	新潟県三条市	868	2.96
外山産業株式会社	新潟県三条市南四日町4丁目1番9号	365	1.25
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	361	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	337	1.15
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	296	1.01
内田 敏子	新潟県三条市	246	0.84
計		18,150	61.86

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 当社は、自己株式1,107千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.78%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,107,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,216,900	282,169	
単元未満株式	普通株式 17,754		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		282,169	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	1,107,800		1,107,800	3.78
計		1,107,800		1,107,800	3.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	60	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,107,810		1,107,810	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつと位置付けており、基本的には連結業績や配当性向、将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案しながら、継続した安定配当の実施を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき24円（うち中間配当12円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図るため、研究開発投資、商品開発投資及び設備投資等を行うことにより、既存事業の一層の強化を図り、将来の成長分野への投資に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会	338	12.00
平成24年6月28日 定時株主総会	338	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,090	1,660	1,350	1,223	1,550
最低(円)	978	690	885	628	753

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,480	1,398	1,367	1,271	1,324	1,298
最低(円)	1,245	1,210	1,182	1,116	1,205	1,207

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内 田 力	昭和20年5月2日生	昭和43年4月 当社入社 昭和44年4月 当社企画室長 昭和48年6月 当社取締役就任 企画室長 昭和49年4月 当社常務取締役就任 昭和53年11月 当社専務取締役就任 昭和56年4月 当社代表取締役副社長就任 昭和58年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	868
代表取締役専 務	専務執行役 員営業本部 担当兼営業 本部長	高 橋 一 嘉	昭和28年6月9日生	昭和51年3月 当社入社 平成13年5月 当社生産本部三条工場長 平成15年5月 当社執行役員製造本部副本部長兼 三条工場長 平成17年4月 当社執行役員製造本部長兼三条工 場長 平成20年4月 当社上席執行役員製造本部担当兼 製造本部長・柏崎工場長 平成20年6月 当社取締役就任 執行役員製造本 部担当兼製造本部長・柏崎工場長 平成21年6月 当社専務取締役就任 専務執行役 員製造本部担当兼製造本部長 平成23年4月 当社専務取締役専務執行役員営業 本部担当兼営業本部長 平成24年6月 当社代表取締役専務就任 専務執 行役員営業本部担当兼営業本部長 (現任)	(注)2	4
常務取締役	常務執行役 員製造本部 担当兼製造 本部長	小 林 一 芳	昭和27年2月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年5月 当社技術本部副本部長兼研究開発 センター部長 平成14年6月 当社取締役就任 技術本部副本部 長兼研究開発センター部長 平成15年5月 当社取締役退任 当社執行役員技術本部副本部長 平成16年4月 当社上席執行役員事業戦略部担当 平成16年6月 当社取締役就任 上席執行役員事 業戦略部担当 平成17年4月 当社常務取締役就任 常務執行役 員事業戦略部担当 平成19年2月 当社常務取締役常務執行役員技術 本部・コンカレント推進室・渉外 部担当兼コンカレント推進室部長 ・渉外部長 平成20年2月 当社常務取締役常務執行役員技術 本部・コンカレント推進室・渉外 部担当兼コンカレント推進室部長 平成23年4月 当社常務取締役常務執行役員製造 本部担当兼製造本部長(現任)	(注)2	6
常務取締役	常務執行役 員経理部・ 広報室・コ ンカレント 推進室担当 兼経理部長	及 川 良 文	昭和23年12月14日生	昭和51年8月 涌井(株)入社 昭和53年2月 当社入社 平成13年5月 当社経理部長 平成15年5月 当社執行役員経理部長 平成17年6月 当社取締役就任 執行役員経理部 長 平成19年6月 当社取締役執行役員経理部・広報 室担当兼経理部長 平成21年6月 当社常務取締役就任 常務執行役 員経理部・広報室担当兼経理部長 平成24年3月 当社常務取締役常務執行役員経理 部・広報室・コンカレント推進室 担当兼経理部長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 購買部担当兼購買部長	佐藤 健一	昭和28年12月9日生	昭和47年3月 平成13年5月 平成15年5月 平成20年2月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 当社購買部長 当社執行役員購買部長兼SCM推進室部長 当社執行役員営業本部長 当社上席執行役員営業本部担当兼営業本部長 当社取締役就任 執行役員営業本部担当兼営業本部長 当社常務取締役就任 常務執行役員営業本部担当兼営業本部長 当社常務取締役常務執行役員購買部担当兼購買部長(現任)	(注)2	7
常務取締役	常務執行役員 総務部担当兼総務部長	猪浦 賢治	昭和23年8月20日生	昭和45年4月 昭和51年9月 平成10年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	北越工業(株)入社 当社入社 当社生産本部生産企画部長 当社生産本部副本部長兼生産本部生産企画部長 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社取締役就任 執行役員総務部長 当社取締役執行役員総務部担当兼総務部長 当社常務取締役就任 常務執行役員総務部担当兼総務部長(現任)	(注)2	6
常務取締役	常務執行役員 技術本部・渉外部担当兼技術本部長・技術管理グループ部長	鶴巻 悟	昭和29年3月12日生	昭和52年4月 昭和52年8月 平成22年2月 平成23年4月 平成24年3月 平成24年6月	北陸工業(株)入社 当社入社 当社技術本部エレクトロニクス開発グループ部長 当社執行役員技術本部担当兼技術本部副本部長・エレクトロニクス開発グループ部長 当社執行役員技術本部・渉外部担当兼技術本部長・技術管理グループ部長 当社常務取締役就任 常務執行役員技術本部・渉外部担当兼技術本部長・技術管理グループ部長(現任)	(注)3	3
取締役	執行役員 営業本部担当兼営業本部副本部長・大阪支店長	長部 秀雄	昭和27年7月29日生	昭和50年9月 平成9年6月 平成11年9月 平成15年5月 平成18年11月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社営業本部大阪支店営業部長 当社営業本部長名古屋支店長 当社執行役員営業本部中部担当兼名古屋支店長 当社執行役員営業本部副本部長兼西日本統括兼大阪支店長 当社執行役員営業本部担当兼営業本部副本部長・大阪支店長 当社取締役就任 執行役員営業本部担当兼営業本部副本部長・大阪支店長(現任)	(注)2	6
取締役	執行役員 営業本部担当兼営業本部副本部長・首都圏支店長	清田 壽男	昭和31年5月31日生	昭和54年3月 平成16年2月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社営業本部金沢支店長 当社執行役員営業本部担当兼営業本部首都圏支店長 当社執行役員営業本部担当兼営業本部副本部長・首都圏支店長 当社取締役就任 執行役員営業本部担当兼営業本部副本部長・首都圏支店長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		捧 敏文	昭和28年12月24日生	昭和47年3月 平成17年4月 平成18年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社監査室部長 当社執行役員監査室担当兼監査室部長 当社監査室部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	9	
監査役		鈴木 茂	昭和13年8月28日生	平成7年7月 平成9年8月 平成11年6月	水戸税務署長 税理士登録(現任) 税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	4	
監査役		中島 祐二	昭和22年7月13日生	昭和45年4月 平成8年9月 平成19年7月 平成20年9月 平成23年6月 平成24年6月	監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入社 同監査法人代表社員就任 公認会計士事務所開業(現任) 早稲田大学大学院ファイナンス研究科講師(現任) 当社補欠監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
計								924

- (注) 1 監査役鈴木茂及び中島祐二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役内田力、高橋一嘉、小林一芳、及川良文、佐藤健一、猪浦賢治、長部秀雄、清田壽男の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役鶴巻悟の任期は、退任した取締役の任期を引き継いだため、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役鈴木茂の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役榊敏文及び中島祐二の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営における意思決定のスピードアップと、業務執行の責任範囲を明確にし、権限委譲を推進することで、経営の更なる効率化を図るために執行役員制度を導入しております。
取締役で執行役員を兼務している8名のほか、以下の15名で構成されております。

上席執行役員 渡邊立志 IT企画室担当兼IT企画室部長
上席執行役員 石塚久雄 総合企画室担当兼総合企画室部長
上席執行役員 加藤博行 SCM推進室担当兼SCM推進室部長
執行役員 渡邊義雄 営業本部担当兼営業本部副本部長・札幌支店長
執行役員 塚田政春 営業本部担当兼営業本部副本部長・営業推進部長
執行役員 永井和文 品質保証部担当兼品質保証部長
執行役員 本間隆 技術本部担当兼技術本部副本部長・研究開発センター部長・電装開発センター部長
執行役員 風間勉 営業本部担当兼営業本部新潟支店長
執行役員 佐藤修 製造本部担当兼製造本部副本部長・テクニカルセンター部長・CQM推進室部長
執行役員 中川道夫 技術本部担当兼技術本部副本部長・住設商品開発グループ部長
執行役員 長谷川吉和 営業本部担当兼営業本部仙台支店長
執行役員 関谷伸一 製造本部担当兼製造本部副本部長・三条工場長
執行役員 佐藤正俊 営業本部担当兼営業本部住設営業部長
執行役員 渋谷英晴 技術本部担当兼技術本部副本部長・ライフ商品開発グループ部長
執行役員 若本昭二郎 営業本部担当兼営業本部福岡支店長

- 7 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
渡邊立志	昭和31年3月8日生	昭和51年3月 平成13年5月 平成15年5月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 当社経営企画室部長兼人財開発室部長 当社執行役員品質保証部担当兼総合企画室部長 当社上席執行役員IT企画室・品質保証部担当兼IT企画室部長 当社上席執行役員IT企画室担当兼IT企画室部長(現任)	7
高橋美博	昭和22年3月10日生	昭和55年4月 昭和59年4月 平成20年12月 平成23年3月	名古屋弁護士会(現 愛知弁護士会)登録(現任) 高橋美博法律事務所(現 弁護士法人高橋・間瀬法律事務所)開設 同弁護士法人代表社員就任(現任) 当社顧問弁護士就任(現任)	

- (注) 1. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
2. 補欠監査役のうち、渡邊立志は社外監査役以外の監査役が欠けた場合の補欠監査役として、高橋美博は社外監査役が欠けた場合の補欠監査役として選任されたものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念に基づき「お客様の快適・健康で環境にやさしい心豊かな生活に欠かせないコロナ」を目指して積極的な事業展開を行ってまいりますが、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を継続的に高めていくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

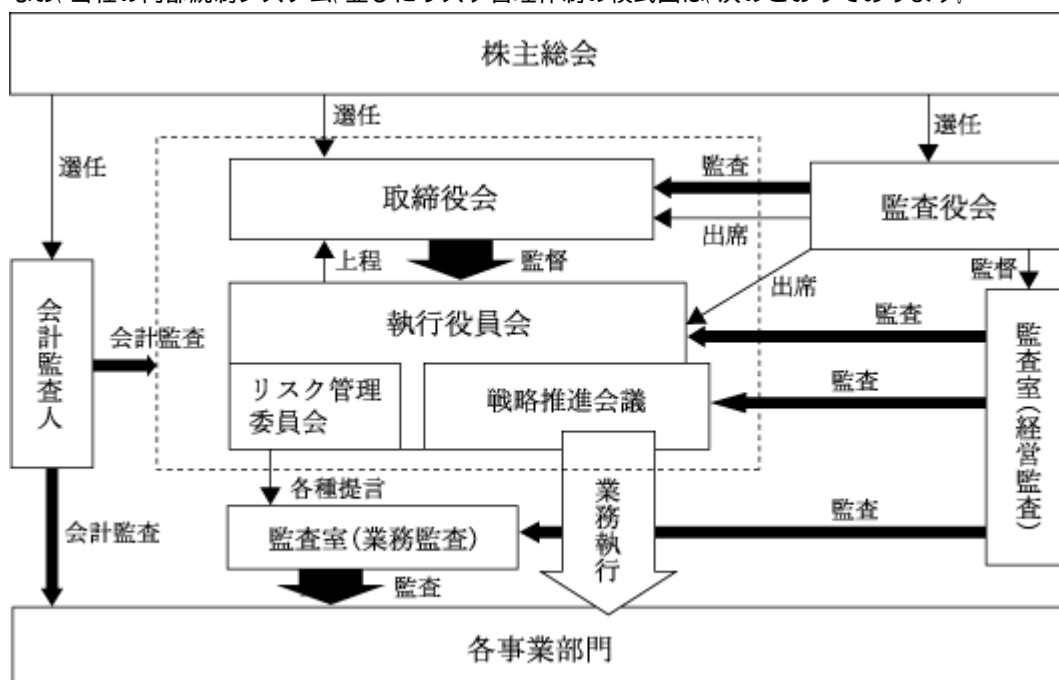
イ 会社の機関の内容

当社は、取締役会・監査役会制度を採用しておりますが、平成15年5月より業務執行の迅速化を目的に執行役員制度を導入しており、現行経営体制は提出日現在で、取締役9名、執行役員23名（うち取締役兼務者8名）、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。社外監査役2名は、税理士、公認会計士と各分野のスペシャリストに就任いただき、監査役会規則及び監査役監査基準に準拠した監査を行うとともに、内部統制の確立に資するものとしております。今後とも、経営の監督機能と業務執行機能が各々有効に機能するよう組織と体制・仕組みを整備し、さらに変革を進めてまいります。

ロ 内部統制システムの整備状況

内部統制システムとして、執行役員の業務執行が法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保するために、経営の重要事項については取締役会で決議いたします。また、監督と執行を有効に機能させるため、以下、執行役員会・戦略推進会議を置き、事案の重要性に応じて報告・審議しております。

なお、当社の内部統制システム、並びにリスク管理体制の模式図は、次のとおりであります。



- ・取締役会は、月1回の定時取締役会のほか必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ・執行役員会は、全社的な経営及び業務運営に関する重要な事項を討議または報告する機関として、経営の迅速な意思確認を行い、重要なものは取締役会に上程します。
- ・当社は、社外取締役の選任を行っておりませんが、監査役会制度の充実強化を進めており、取締役会のほか執行役員会にも監査役の出席を求め、適時意見を聴く機会を設けております。
- ・監査室を中心にガバナンス委員会を適時開催し、各会議体への議案の付議及び牽制機能の有効性について監査を行っております。

- ・当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において、会社法が定める「内部統制システムの構築に関する基本方針」について決定しておりますが、その一部について平成21年4月24日開催の取締役会において改定することを決議し、当社ホームページに掲載をしております。また、当該基本方針の進捗については、年1回執行役員会に報告するとともに監査役の監査を受けております。

八 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属部門として監査室を設置し、随時必要な内部監査を実施しております。

- ・監査室の人員構成は、副部長1名、監査担当者6名、計7名を配置しており、うち1名は、監査役会の事務局を兼務しております。
- ・監査業務は、社長より指示及び承認を受けた「監査計画表」に基づいて行い、「監査調書」によって社長に報告し、取締役に回示されます。
- ・監査室が監査役会の事務局を兼務し、定期的に連絡会を開催することにより情報交換を行っております。また、内部監査には適宜監査役が同行し、被監査部門への監査報告会に出席して意見を述べるなどの連携を図っております。
- ・会計監査人の監査報告会には、常勤監査役及び監査室が出席して直接報告を受けるとともに、意見を述べるなどの連携を図っております。

二 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

- ・当社は、社外取締役の選任を行っておりません。
- ・社外監査役2名は1名が税理士、1名が公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有するものであります。なお、当社と社外監査役2名との間に特別な利害関係はありません。
- ・当社は、当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく、客観的かつ中立的な立場から職務を遂行でき、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを独立性に関する基準として、社外監査役を選任しております。

ホ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名（所属する監査法人名）

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 福田 厚 （有限責任 あずさ監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 西村 克広 （有限責任 あずさ監査法人）

なお、公認会計士5名、その他9名が補助者として会計監査業務に係っております。

ヘ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの平成23年度における実施状況

- ・取締役会を、平成23年度においては15回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・執行役員会は、平成23年度において15回開催し、全社的な経営及び業務運営に関する重要な事項の討議または報告により、経営課題の迅速な意思確認を行っております。
- ・監査役会を、平成23年度においては21回開催し、監査方針の決定、会計監査人・監査室との連携を図るとともに、重要会議の審議状況や往査結果などについて監査役相互に意見・情報交換を行って、監査の実効性確保に努めております。
- ・監査役は、この他に代表取締役との定期的な意見交換、事業部門の往査、監査室及び会計監査人との定期的な会合等により、経営上の課題等について助言・提言を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理面では、担当役員を置いてリスク管理委員会を設置しております。コンプライアンス、安全衛生、投資、品質等に関わるリスクについては、各業務担当部門において社内規則・マニュアル等を整備し、関係部門と連携してリスクを回避、予防、管理いたします。

メーカーとして最も重要な製品・品質リスクに関しては、戦略推進会議で定期的に報告を求めるほか、組織的に対応が必要な案件については執行役員会に報告・審議し、重要なものは取締役会に上程します。

緊急かつ重要な経営危機につながる事態が発生した場合は、社長を本部長とした対策本部を設置することとしております。この対策本部は、全社的な視野から機動的な意思決定を行い、被害を最小限に抑えることを目的としておりますが、平成16年の「新潟県7.13水害」、「新潟県中越地震」、平成19年の「新潟県中越沖地震」、平成23年の「東日本大震災」と連続して発生した未曾有の自然災害において、有効に機能したものと考えております。

役員の報酬等

イ 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	231	194	37	11
監査役	11	10	0	1
社外役員	5	5	0	3

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

- ・当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。
- ・取締役の基本報酬総額は株主総会の決議により定めております。なお、各取締役の報酬につきましては、取締役会の決議により定めております。
- ・監査役の基本報酬総額は株主総会の決議により定めております。なお、各監査役の報酬につきましては、監査役会の協議により定めております。
- ・役員(非常勤及び社外役員含む)の退職慰労金につきましては、株主総会において退任役員への退職慰労金を贈呈する旨及び、具体的金額、贈呈の時期、方法等を、取締役は取締役会に、監査役は監査役会の協議に一任する旨を決議しております。その後、取締役会・監査役会において具体的金額、贈呈の時期、方法等を内規により算出した額をもとに決議、協議しております。なお、上記表の「退職慰労金」の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

社外監査役及び会計監査人との責任限定契約

当社と各社外監査役・会計監査人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

八 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

二 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,430百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	1,319,236	362	企業間取引の強化
(株)ミツウロコ	439,680	231	企業間取引の強化
(株)山善	152,728	74	企業間取引の強化
(株)コメリ	30,492	64	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	61,740	63	企業間取引の強化
(株)北越銀行	314,405	59	企業間取引の強化
住友商事(株)	41,680	49	企業間取引の強化
ダイヤモンド電機(株)	120,000	46	企業間取引の強化
上新電機(株)	50,000	40	企業間取引の強化
アークランドサカモト(株)	15,000	14	企業間取引の強化
(株)ロジネットジャパン	30,000	11	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,200	10	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,920	7	企業間取引の強化
(株)エディオン	10,000	7	企業間取引の強化
(株)コジマ	12,000	6	企業間取引の強化
(株)ノジマ	8,745	5	企業間取引の強化
三相電機(株)	22,000	4	企業間取引の強化
住友金属工業(株)	20,000	3	企業間取引の強化
(株)ベスト電器	13,500	3	企業間取引の強化
OCHIホールディングス(株)	1,175	0	企業間取引の強化
トナミホールディングス(株)	4,353	0	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	126	0	企業間取引の強化
明和地所(株)	100	0	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	1,319,236	383	企業間取引の強化
(株)ミツウロコ	442,530	234	企業間取引の強化
(株)山善	155,474	107	企業間取引の強化
(株)コメリ	30,492	71	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	61,740	67	企業間取引の強化
(株)北越銀行	314,405	55	企業間取引の強化
住友商事(株)	41,680	49	企業間取引の強化
ダイヤモンド電機(株)	120,000	47	企業間取引の強化
上新電機(株)	50,000	40	企業間取引の強化
アークランドサカモト(株)	15,000	23	企業間取引の強化
(株)ロジネットジャパン	30,000	11	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,200	10	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,920	7	企業間取引の強化
(株)コジマ	12,000	5	企業間取引の強化
(株)エディオン	10,000	5	企業間取引の強化
(株)ノジマ	8,745	5	企業間取引の強化
三相電機(株)	22,000	5	企業間取引の強化
住友金属工業(株)	20,000	3	企業間取引の強化
(株)ベスト電器	13,500	2	企業間取引の強化
OCHIホールディングス(株)	2,172	1	企業間取引の強化
トナミホールディングス(株)	4,353	0	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	126	0	企業間取引の強化
明和地所(株)	100	0	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37		36	3
連結子会社				
計	37		36	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加並びに会計専門書の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,941	17,926
受取手形及び売掛金	21,029	20,881 ³
有価証券	900	1,200
商品及び製品	7,066	12,023
仕掛品	365	451
原材料及び貯蔵品	452	558
繰延税金資産	1,317	1,357
その他	1,277	2,898
貸倒引当金	205	178
流動資産合計	46,144	57,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,306	25,289
減価償却累計額	16,818	17,236
建物及び構築物(純額)	8,488	8,053
機械装置及び運搬具	10,199	10,408
減価償却累計額	9,272	9,476
機械装置及び運搬具(純額)	927	931
工具、器具及び備品	17,202	17,249
減価償却累計額	16,484	16,799
工具、器具及び備品(純額)	718	450
土地	10,373 ²	10,291 ²
建設仮勘定	49	121
その他	46	46
減価償却累計額	18	27
その他(純額)	27	18
有形固定資産合計	20,584	19,866
無形固定資産	2,108	1,744
投資その他の資産		
投資有価証券	14,464 ¹	11,478 ¹
繰延税金資産	1,030	517
その他	1,492	2,695
貸倒引当金	128	111
投資その他の資産合計	16,858	14,580
固定資産合計	39,551	36,191
資産合計	85,695	93,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,416	³ 17,014
未払法人税等	941	1,326
繰延税金負債	0	0
製品保証引当金	577	508
製品点検費用引当金	444	408
その他	4,024	³ 6,440
流動負債合計	21,405	25,699
固定負債		
退職給付引当金	279	266
役員退職慰労引当金	427	462
繰延税金負債	28	25
再評価に係る繰延税金負債	² 1,278	² 1,119
その他	58	44
固定負債合計	2,072	1,919
負債合計	23,477	27,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	50,295	52,809
自己株式	1,204	1,204
株主資本合計	63,227	65,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,373	620
土地再評価差額金	² 363	² 571
その他の包括利益累計額合計	1,009	48
純資産合計	62,217	65,692
負債純資産合計	85,695	93,311

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	80,081	86,707
売上原価	1 58,259	1 62,008
売上総利益	21,821	24,698
販売費及び一般管理費	2, 3 19,419	2, 3 19,002
営業利益	2,402	5,696
営業外収益		
受取利息	151	147
受取配当金	85	80
持分法による投資利益	12	10
その他	133	175
営業外収益合計	382	414
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	8	9
為替差損	-	201
その他	4	2
営業外費用合計	18	217
経常利益	2,765	5,893
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 70
特別利益合計	1	70
特別損失		
固定資産売却損	5 109	-
固定資産除却損	6 16	6 59
投資有価証券売却損	0	1,024
投資有価証券評価損	4	0
災害による損失	7 80	7 5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120	-
特別損失合計	331	1,090
税金等調整前当期純利益	2,435	4,873
法人税、住民税及び事業税	999	1,797
法人税等調整額	109	80
法人税等合計	890	1,717
少数株主損益調整前当期純利益	1,545	3,156
少数株主損失()	1	-
当期純利益	1,546	3,156

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,545	3,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	752
土地再評価差額金	-	158
その他の包括利益合計	270	911
包括利益	1,274	4,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,275	4,067
少数株主に係る包括利益	1	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,449	7,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,449	7,449
資本剰余金		
当期首残高	6,686	6,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,686	6,686
利益剰余金		
当期首残高	49,038	50,295
当期変動額		
剰余金の配当	342	592
当期純利益	1,546	3,156
土地再評価差額金の取崩	53	50
当期変動額合計	1,257	2,513
当期末残高	50,295	52,809
自己株式		
当期首残高	796	1,204
当期変動額		
自己株式の取得	408	0
当期変動額合計	408	0
当期末残高	1,204	1,204
株主資本合計		
当期首残高	62,378	63,227
当期変動額		
剰余金の配当	342	592
当期純利益	1,546	3,156
自己株式の取得	408	0
土地再評価差額金の取崩	53	50
当期変動額合計	849	2,513
当期末残高	63,227	65,740

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,102	1,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	752
当期変動額合計	270	752
当期末残高	1,373	620
土地再評価差額金		
当期首残高	416	363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	208
当期変動額合計	53	208
当期末残高	363	571
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	685	1,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	961
当期変動額合計	324	961
当期末残高	1,009	48
純資産合計		
当期首残高	61,692	62,217
当期変動額		
剰余金の配当	342	592
当期純利益	1,546	3,156
自己株式の取得	408	0
土地再評価差額金の取崩	53	50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	961
当期変動額合計	524	3,474
当期末残高	62,217	65,692

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,435	4,873
減価償却費	2,225	2,181
貸倒引当金の増減額（ は減少）	120	43
製品保証引当金の増減額（ は減少）	26	68
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2	12
受取利息及び受取配当金	237	228
支払利息	5	4
為替差損益（ は益）	1	201
投資有価証券評価損益（ は益）	4	0
投資有価証券売却損益（ は益）	0	1,024
固定資産売却損益（ は益）	107	70
固定資産除却損	16	59
持分法による投資損益（ は益）	12	10
売上債権の増減額（ は増加）	1,421	147
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,470	5,149
破産更生債権等の増減額（ は増加）	33	17
その他の資産の増減額（ は増加）	683	1,390
仕入債務の増減額（ は減少）	972	1,597
その他の負債の増減額（ は減少）	189	1,419
その他	9	46
小計	6,174	4,506
利息及び配当金の受取額	228	223
利息の支払額	5	4
法人税等の支払額	224	1,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,173	3,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	0	1,650
有価証券の売却による収入	700	-
有形固定資産の取得による支出	688	983
有形固定資産の売却による収入	240	160
無形固定資産の取得による支出	218	134
投資有価証券の取得による支出	771	1,537
投資有価証券の売却による収入	467	4,148
その他	65	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	205	73
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	342	592
自己株式の取得による支出	408	0
その他	9	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	760	601
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,207	2,635
現金及び現金同等物の期首残高	9,632	14,840
現金及び現金同等物の期末残高	14,840	17,475

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数は14社で、全ての子会社を連結の範囲に含めております。
連結子会社名は、第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]に記載のとおりであります。
2. 持分法の適用に関する事項
関連会社2社は、全て持分法を適用しております。
持分法適用会社名は、第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]に記載のとおりであります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、(株)金辰商事の決算日は3月20日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法
たな卸資産
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
建物(建物附属設備を除く)
 - a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。
 - b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。建物以外
 - a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 15～54年
機械装置及び運搬具 4～10年
無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。

製品点検費用引当金

特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当連結会計年度において必要と認められた合理的な費用見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	106百万円	116百万円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部へ計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,784百万円	2,965百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		3,136百万円
支払手形		161
流動負債その他 (設備関係支払手形)		1

偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
鹿島建設(株)	43百万円	40百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
47百万円	33百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運賃荷造費	3,082百万円	3,341百万円
製品保管料	367	461
広告宣伝費	803	898
製品保証引当金繰入額	360	193
製品点検費用引当金繰入額	444	111
貸倒引当金繰入額	162	
給料手当及び賞与	5,781	5,889
退職給付費用	462	411
役員退職慰労引当金繰入額	34	36
研究開発費	763	731
賃借料	823	791

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
763百万円	731百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	2
土地		62
合計	1	70

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	百万円
工具、器具及び備品	0	
土地	106	
合計	109	

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	5百万円	58百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2	0
無形固定資産	7	
投資その他の資産(その他)	0	0
合計	16	59

7 災害による損失

平成23年 3月11日の東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び設備等の復旧修繕費用	54百万円	百万円
たな卸資産の廃棄損	23	
その他	2	5
合計	80	5

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	77百万円
組替調整額	1,225
税効果調整前	1,303
税効果額	550
その他有価証券評価差額金	752

土地再評価差額金

税効果額	158
------	-----

その他の包括利益合計

911

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454			29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	607,529	500,221		1,107,750

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株
市場買付による増加 500,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	172	6.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	170	6.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254	9.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454			29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,107,750	60		1,107,810

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	338	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	13,941百万円	17,926百万円
有価証券勘定	900	1,200
預入期間が3か月を超える 定期預金	0	1,450
満期までの期間が3か月を 超える有価証券		200
現金及び現金同等物	14,840	17,475

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	48	37	10
工具、器具及び備品	470	364	105
無形固定資産	42	29	12
合計	560	431	129

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	31	26	5
工具、器具及び備品	239	203	35
無形固定資産	42	37	4
合計	313	268	44

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	84	40
1年超	44	4
合計	129	44

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	117	84
減価償却費相当額	117	84

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として、当社及び子会社における各種業務システムのサーバー機(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資必要資金及び資金繰り上必要な資金以外の資金を、金融資産で運用しており、保有に伴うリスクを最小限に止め簿価毀損を防ぐとともに、安定的な利息収入を確保することを目的とし、短期的な売買は基本的には行わない方針であります。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は余剰資金運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に、その他有価証券の債券、投資信託、外貨建てMMF及び取引先企業との政策投資に関連する株式であり、市場価格の変動リスク及び為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、余剰資金運用の一環としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、銘柄により為替相場の変動リスク、日経平均株価の変動によるリスク、金利変動のリスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、売掛債権管理規定に従い、営業推進部及び経理部が債権の保全と適切な与信管理を行っています。取引先ごとに与信限度額を設定するとともに定期的に状況をモニタリングすることにより、財政状況の悪化等に伴う回収リスクの早期把握、軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規定に従い、格付けの高い債券のみを資金運用の対象とし、資金運用責任者は、定期的に時価や発行体の財政状況等を把握し、資金運用状況等を取締役会へ報告しております。また、リスク管理体制として、資金運用リスクを最小限に抑えるため、取締役会の決議により運用限度額(運用枠)、リスク許容範囲(運用対象・バリュアットリスクによるリスク分散基準の1ヶ月ごとの見直し)、売却判断基準等を定めるリスク管理を行っています。

デリバティブ取引については、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、取引権限及び取引金額等を定めた社内ルールに基づいて当社経理部が実行及び管理を行っています。

(4)金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2を参照下さい。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,941	13,941	
(2)受取手形及び売掛金	21,029		
貸倒引当金(1)	205		
	20,823	20,823	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券(2)	14,962	14,962	
資産計	49,726	49,726	
支払手形及び買掛金	15,416	15,416	
負債計	15,416	15,416	

(1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2)有価証券及び投資有価証券のその他有価証券の中には、デリバティブを組み込んだ複合金融商品が含まれております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	17,926	17,926	
(2)受取手形及び売掛金	20,881		
貸倒引当金(1)	178		
	20,702	20,702	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券(2)	12,266	12,266	
資産計	50,895	50,895	
支払手形及び買掛金	17,014	17,014	
負債計	17,014	17,014	

(1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2)有価証券及び投資有価証券のその他有価証券の中には、デリバティブを組み込んだ複合金融商品が含まれております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金

これらの時価は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	295	296
関連会社株式	106	116
合計	402	412

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,240			
受取手形及び売掛金	21,029			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券 - 社債)		400	104	
その他有価証券のうち満期があるもの(債券 - その他)		99		2,611
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	900	100		
合計	28,169	600	104	2,611

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,926			
受取手形及び売掛金	20,881			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券 - 社債)	200	1,011	414	
その他有価証券のうち満期があるもの(債券 - その他)		1,098		2,612
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	1,000	94		
合計	40,008	2,204	414	2,612

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	646	396	250
債券			
社債	198	192	6
その他	323	318	4
小計	1,167	906	261
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	438	608	169
債券			
社債	306	307	1
その他	2,388	2,959	570
その他	10,660	12,502	1,842
小計	13,794	16,377	2,583
合計	14,962	17,284	2,322

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの及び超えないものの「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、連結貸借対照表のその他有価証券差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額金は 335百万円であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	759	458	301
債券			
社債	622	617	5
その他	460	377	83
その他	684	681	2
小計	2,527	2,135	392
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	405	550	144
債券			
社債	1,003	1,011	7
その他	3,249	3,898	648
その他	5,078	5,688	609
小計	9,738	11,149	1,411
合計	12,266	13,284	1,018

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの及び超えないものの「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、連結貸借対照表のその他有価証券差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額金は 335百万円であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
債券			
社債	700		
その他	6,667		0
合計	7,367		0

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他	30,510		1,023
合計	30,510		1,023

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の時価及び評価差額は(有価証券関係)に記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企業年金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び連結子会社の従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	12,658 百万円	12,479 百万円
(2) 年金資産	12,720	14,332
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	61	1,852
(4) 未認識数理計算上の差異	450	280
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	196	199
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	709	1,771
(7) 前払年金費用	988	2,038
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	279	266

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(注) 1、2	585 百万円	431 百万円
(2) 利息費用	264	240
(3) 期待運用収益	356	271
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	499	348
(5) 過去勤務債務の費用処理額	77	2
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	915	746

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
3.1%	2.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	88百万円	84百万円
貸倒引当金	103	60
投資有価証券評価損	132	115
未払賞与	424	413
製品保証引当金	233	192
製品点検費用引当金	179	150
退職給付引当金	116	97
繰越欠損金	16	12
未実現利益	41	59
その他有価証券評価差額金	1,042	500
その他	630	715
繰延税金資産小計	3,008	2,402
評価性引当額	401	288
繰延税金資産合計	2,607	2,114
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	96百万円	103百万円
圧縮記帳積立金	183	153
その他	7	7
繰延税金負債合計	288	265
繰延税金資産の純額	2,319	1,848

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6	0.8
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税等均等割	3.1	1.5
評価性引当額の増減	0.4	0.1
試験研究費の特別税額控除	8.5	7.4
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		2.1
その他	0.3	2.0
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.5	35.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1億56百万円、再評価に係る繰延税金負債が1億58百万円、その他有価証券評価差額金が55百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が1億58百万円、法人税等調整額が1億円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,203円60銭	2,326円65銭
1株当たり当期純利益	54円33銭	111円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,546	3,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,546	3,156
普通株式の期中平均株式数(株)	28,472,946	28,234,701

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,217	65,692
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,217	65,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	28,234,704	28,234,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務 (流動負債その他)	10	10	
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。) (固定負債その他)	21	10	平成25年10月13日～ 平成26年5月31日
合計	32	21	

(注) 1 当社及び連結子会社は、リース資産総額の重要性が乏しいことから、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法を採用しております。よって、平均利率の記載を省略しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	10	0		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,766	38,067	71,087	86,707
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	150	1,477	5,962	4,873
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	197	904	3,541	3,156
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	7.01	32.03	125.44	111.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	7.01	39.04	93.41	13.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,537	17,420
受取手形	¹ 11,592	^{1, 3} 11,358
売掛金	¹ 8,552	¹ 8,262
有価証券	900	1,200
商品及び製品	6,944	11,970
仕掛品	242	247
原材料及び貯蔵品	393	498
前払費用	114	135
繰延税金資産	1,217	1,231
未収入金	897	2,354
未収消費税等	358	557
その他	193	310
貸倒引当金	92	85
流動資産合計	44,850	55,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,676	19,635
減価償却累計額	12,658	12,929
建物（純額）	7,018	6,705
構築物	1,155	1,188
減価償却累計額	1,012	1,025
構築物（純額）	142	162
機械及び装置	7,453	7,536
減価償却累計額	6,750	6,897
機械及び装置（純額）	702	639
車両運搬具	24	30
減価償却累計額	22	25
車両運搬具（純額）	2	4
工具、器具及び備品	17,152	17,199
減価償却累計額	16,437	16,751
工具、器具及び備品（純額）	714	448
土地	² 8,560	² 8,471
リース資産	37	36
減価償却累計額	14	21
リース資産（純額）	22	15
建設仮勘定	46	122
有形固定資産合計	17,209	16,569
無形固定資産		
特許権	81	60
意匠権	0	-
ソフトウェア	1,952	1,585
リース資産	3	2
電話加入権	45	45
ソフトウェア仮勘定	-	26
その他	18	17
無形固定資産合計	2,099	1,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,330	11,330
関係会社株式	1,627	1,627
出資金	3	3
長期貸付金	30	27
従業員に対する長期貸付金	111	103
関係会社長期貸付金	1,406	1,215
破産更生債権等	120	103
長期前払費用	40	20
繰延税金資産	901	401
敷金及び保証金	167	173
前払年金費用	988	2,038
その他	-	200
貸倒引当金	122	105
投資その他の資産合計	19,606	17,139
固定資産合計	38,916	35,446
資産合計	83,767	90,907
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 220	1, 3 376
買掛金	1 14,133	1 15,338
リース債務	8	8
未払金	2,435	4,211
未払費用	1,395	1,559
未払法人税等	876	1,049
前受金	15	98
預り金	1 2,500	1 3,281
製品保証引当金	577	508
製品点検費用引当金	444	408
設備関係支払手形	13	3 24
その他	262	219
流動負債合計	22,884	27,086
固定負債		
リース債務	18	9
役員退職慰労引当金	427	462
再評価に係る繰延税金負債	2 1,278	2 1,119
その他	37	33
固定負債合計	1,761	1,625
負債合計	24,646	28,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金		
資本準備金	6,686	6,686
資本剰余金合計	6,686	6,686
利益剰余金		
利益準備金	489	489
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8	10
圧縮記帳積立金	219	221
別途積立金	44,700	45,700
繰越利益剰余金	1,779	2,890
利益剰余金合計	47,197	49,312
自己株式	1,204	1,204
株主資本合計	60,129	62,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,371	620
土地再評価差額金	2 363	2 571
評価・換算差額等合計	1,008	49
純資産合計	59,120	62,194
負債純資産合計	83,767	90,907

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	74,635	80,080
不動産賃貸収入	715	698
売上高合計	75,351	80,778
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9,937	7,200
当期製品製造原価	50,097	60,729
当期商品仕入高	1,053	998
サービス売上原価	1,713	1,647
合計	62,802	70,575
商品及び製品期末たな卸高	7,152	12,227
他勘定振替高	1,605	1,391
不動産賃貸費用	345	331
売上原価合計	54,390	57,288
売上総利益	20,960	23,489
販売費及び一般管理費	18,854	18,594
営業利益	2,106	4,895
営業外収益		
受取利息	80	96
有価証券利息	89	68
受取配当金	86	180
その他	117	147
営業外収益合計	373	493
営業外費用		
支払利息	21	10
売上割引	8	9
為替差損	-	201
その他	1	0
営業外費用合計	31	221
経常利益	2,448	5,167
特別利益		
固定資産売却益	0	69
特別利益合計	0	69
特別損失		
固定資産売却損	108	-
固定資産除却損	16	61
投資有価証券売却損	0	1,024
投資有価証券評価損	3	0
災害による損失	82	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122	-
特別損失合計	335	1,090
税引前当期純利益	2,113	4,146
法人税、住民税及び事業税	859	1,452
法人税等調整額	82	63
法人税等合計	776	1,388
当期純利益	1,337	2,757

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	33,367	66.5	40,583	66.8
外注加工費		8,887	17.7	11,579	19.1
労務費		4,898	9.8	5,310	8.7
経費		3,037	6.0	3,285	5.4
当期総製造費用		50,190	100.0	60,759	100.0
期首仕掛品たな卸高		157		238	
合計		50,347		60,997	
期末仕掛品たな卸高		238		240	
他勘定振替高	2	12		27	
当期製品製造原価		50,097		60,729	

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 (単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
減価償却費	1,043	1,010

2 他勘定振替高は、有償支給部品受払差額であります。

(原価計算の方法)

組別・工程別標準総合原価計算を採用し、期末において原価差額を調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,449	7,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,449	7,449
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,686	6,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,686	6,686
資本剰余金合計		
当期首残高	6,686	6,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,686	6,686
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	489	489
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	489	489
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	-	8
当期変動額		
特別償却準備金の積立	8	2
特別償却準備金の取崩	-	1
当期変動額合計	8	1
当期末残高	8	10
圧縮記帳積立金		
当期首残高	248	219
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	15
圧縮記帳積立金の取崩	29	13
当期変動額合計	29	2
当期末残高	219	221
別途積立金		
当期首残高	44,700	44,700
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,000
当期変動額合計	-	1,000
当期末残高	44,700	45,700

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	710	1,779
当期変動額		
特別償却準備金の積立	8	2
特別償却準備金の取崩	-	1
圧縮記帳積立金の積立	-	15
圧縮記帳積立金の取崩	29	13
別途積立金の積立	-	1,000
剰余金の配当	342	592
当期純利益	1,337	2,757
土地再評価差額金の取崩	53	50
当期変動額合計	1,068	1,111
当期末残高	1,779	2,890
利益剰余金合計		
当期首残高	46,149	47,197
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	342	592
当期純利益	1,337	2,757
土地再評価差額金の取崩	53	50
当期変動額合計	1,048	2,114
当期末残高	47,197	49,312
自己株式		
当期首残高	796	1,204
当期変動額		
自己株式の取得	408	0
当期変動額合計	408	0
当期末残高	1,204	1,204
株主資本合計		
当期首残高	59,489	60,129
当期変動額		
剰余金の配当	342	592
当期純利益	1,337	2,757
自己株式の取得	408	0
土地再評価差額金の取崩	53	50
当期変動額合計	639	2,114
当期末残高	60,129	62,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,100	1,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	751
当期変動額合計	271	751
当期末残高	1,371	620
土地再評価差額金		
当期首残高	416	363
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	50
当期変動額合計	53	208
当期末残高	363	571
評価・換算差額等合計		
当期首残高	683	1,008
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	801
当期変動額合計	324	959
当期末残高	1,008	49
純資産合計		
当期首残高	58,805	59,120
当期変動額		
剰余金の配当	342	592
当期純利益	1,337	2,757
自己株式の取得	408	0
土地再評価差額金の取崩	53	108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	801
当期変動額合計	314	3,074
当期末残高	59,120	62,194

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物（建物附属設備を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～54年

機械及び装置 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。

(3) 製品点検費用引当金

特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当事業年度において必要と認められた合理的な費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権及び債務

区分掲記したものを以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	297百万円	319百万円
売掛金	481	529
支払手形	157	238
買掛金	368	489
預り金	2,439	3,132

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部へ計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,784百万円	2,965百万円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高より除かれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		3,125百万円
支払手形		93
設備関係支払手形		1

偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
鹿島建設(株)	43百万円	40百万円

下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ダイソン(株)	53百万円	35百万円
コンピュエルネス(株)	6	5
その他	1	5

(損益計算書関係)

- サービス売上原価の内容
サービス売上原価とは、部品、部材、有償サービス代行料、製品取付工事費であります。
- 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
47百万円	33百万円

3 関係会社との取引

関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取利息	18百万円	17百万円
受取配当金		101
支払利息	15	6

4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	1,563百万円	1,332百万円
その他	41	58
合計	1,605	1,391

5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃荷造費	3,135百万円	3,395百万円
製品保管料	879	1,071
広告宣伝費	802	895
製品保証引当金繰入額	360	193
製品点検費用引当金繰入額	444	111
貸倒引当金繰入額	92	
品質保証費	1,791	1,253
給料手当及び賞与	5,128	5,200
退職給付費用	435	387
役員退職慰労引当金繰入額	34	36
研究開発費	763	731
賃借料	775	742
販売費に属する費用のおおよその割合	79%	79%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	21%	21%

6 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
763百万円	731百万円

7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	百万円
構築物	0	3
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品		2
土地		62
合計	0	69

8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	2百万円	
工具、器具及び備品	0	
土地	106	
合計	108	

9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5百万円	41百万円
構築物	0	18
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	2	0
ソフトウェア	7	
長期前払費用	0	0
合計	16	61

10 災害による損失

平成23年3月11日の東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び設備等の復旧修繕費用	56百万円	百万円
たな卸資産の廃棄損	23	
その他	2	4
合計	82	4

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	607,529	500,221		1,107,750

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株
市場買付による増加 500,000株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,107,750	60		1,107,810

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	44	35	9
工具、器具及び備品	470	364	105
ソフトウェア	38	27	11
合計	553	426	126

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	27	22	4
工具、器具及び備品	239	203	35
ソフトウェア	38	34	3
合計	305	261	43

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	82	39
1年超	43	4
合計	126	43

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	116	82
減価償却費相当額	116	82

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社における各種業務システムのサーバー機(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	1,610	1,610
関連会社株式	16	16
計	1,627	1,627

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	82百万円	83百万円
貸倒引当金	51	33
投資有価証券評価損	131	115
未払賞与	364	356
製品保証引当金	233	192
製品点検費用引当金	179	150
その他有価証券評価差額金	1,042	500
その他	615	682
繰延税金資産小計	2,702	2,114
評価性引当額	332	249
繰延税金資産合計	2,369	1,865
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	94百万円	101百万円
圧縮記帳積立金	148	124
その他	7	7
繰延税金負債合計	250	232
繰延税金資産の純額	2,118	1,632

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	1.7	0.8
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.3	1.1
住民税等均等割	3.3	1.7
評価性引当額の増減	1.2	0.4
試験研究費の特別税額控除	9.8	8.6
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		2.0
その他	0.2	2.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.7	33.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1億40百万円、再評価に係る繰延税金負債が1億58百万円、その他有価証券評価差額金が55百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が1億58百万円、法人税等調整額が84百万円それぞれ増加しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,093円90銭	2,202円79銭
1株当たり当期純利益	46円97銭	97円67銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,337	2,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,337	2,757
普通株式の期中平均株式数(株)	28,472,946	28,234,701

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,120	62,194
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,120	62,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	28,234,704	28,234,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)第四銀行	1,319,236	383
		(株)ミツウロコ	442,530	234
		(株)山善	155,474	107
		ホテル朱鷺メッセ(株)	2,000	100
		外山産業(株)	2,200	98
		(株)コメリ	30,492	71
		大和ハウス工業(株)	61,740	67
		(株)北越銀行	314,405	55
		住友商事(株)	41,680	49
		ダイヤモンド電機(株)	120,000	47
		ほか44銘柄省略	295,248	212
				計

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	日興シティグループ証券劣後債	200	200
		小計	200	200
投資有価証券	その他有価証券	シルフリミテッドシリーズユーロ円債	1,000	999
		ドイツ銀行ユーロ円債	800	636
		S G A ソシエテ・ジェネラル・アクセプタンスユーロ円債	1,000	604
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナルユーロ円債	500	483
		アトランティック・キャピタル・インターナショナルユーロ円債	600	460
		大和証券エスエムビーシー(株)ユーロ円債	500	426
		大和証券エスエムビーシー(株)第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200	201
		三菱UFJ証券ホールディングス(株)ユーロ円建期限付劣後債	200	199
		大和証券キャピタルマーケット(株)第2回無担保社債	200	198
		(株)三菱東京UFJ銀行第12回無担保社債(劣後特約付)	100	107
		(株)三菱東京UFJ銀行第11回無担保社債(劣後特約付)	100	107
		(株)みずほ銀行第8回無担保社債(劣後特約付)	100	105
		(株)大和証券グループ本社第4回無担保社債	100	103
		(株)中京銀行第1回無担保社債(劣後特約付)	100	102
		(株)東芝第51回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100	101
		(株)福岡銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100	100
		S P A R C Limitedユーロ円債	100	99
		(株)大和証券グループ本社第10回無担保社債	100	99
		小計	5,900	5,137
		計	6,100	5,337

【その他】

種類及び銘柄			額面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	1,000	1,000
		小 計	1,000	1,000
種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイワ世界債券ファンド	1,908,567,973	1,278
		ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)	786,737,930	522
		外貨建MMF(Aドル)	556,196,509	475
		PF先進国ハイインカムファンド2005 - 07M	500,000,000	466
		PF先進国ハイインカムファンド2008 - 01M	500,000,000	450
		だいし/パインブリッジ資源国債ファンド(毎月分配)	494,804,553	423
		ダイワ外国為替債券戦略ファンド(ダイワSMA専用)	362,223,269	374
		外貨建MMF(NZドル)	545,468,163	366
		ダイワ日本国債ファンド(毎月分配型)	300,000,000	310
		ユーロ・プライベート・エクイティ・ファンド	970	94
		新潟産業創造ファンド一号投資事業有限責任組合	3	0
小 計		5,953,999,370	4,763	
計				5,763

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,676	140	180	19,635	12,929	445	6,705
構築物	1,155	46	13	1,188	1,025	26	162
機械及び装置	7,453	158	75	7,536	6,897	220	639
車両運搬具	24	5		30	25	3	4
工具、器具及び備品	17,152	481	433	17,199	16,751	744	448
土地	8,560		88	8,471			8,471
リース資産	37		0	36	21	7	15
建設仮勘定	46	354	278	122			122
有形固定資産計	54,105	1,186	1,070	54,221	37,652	1,448	16,569
無形固定資産							
特許権	163			163	102	20	60
意匠権	0			0	0	0	
ソフトウェア	2,603	112	1	2,715	1,130	479	1,585
リース資産	4			4	2	0	2
電話加入権	45			45			45
ソフトウェア仮勘定		139	113	26			26
その他	35			35	17	0	17
無形固定資産計	2,852	251	114	2,990	1,253	501	1,736
長期前払費用	746	0	79	667	646	20	20

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	柏崎工場建屋の一部改築	84百万円
機械及び装置	三条工場200tプレス	36百万円
工具、器具及び備品	金型の製作・購入	392百万円
建設仮勘定	長岡工場エコキュート枠加工機	74百万円
ソフトウェア	業務システム構造改革システム2次構築	91百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	柏崎工場建屋の一部改築による撤去	98百万円
建物	福岡支店空調設備入替による撤去	45百万円
工具、器具及び備品	不要金型の廃棄	374百万円
土地	宮城県黒川郡大衡村土地売却	87百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	214	38	13	47	191
製品保証引当金	577	193	262		508
製品点検費用引当金	444	111	147		408
役員退職慰労引当金	427	36	1		462

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	89
普通預金	6,608
通知預金	300
定期預金	10,600
別段預金	0
小計	17,418
合計	17,420

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山善	3,477
東栄(株)	835
外山産業(株)	669
(株)松井	525
(株)小泉	489
その他	5,362
合計	11,358

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1 カ月以内	4,146
2 カ月以内	3,638
3 カ月以内	2,195
4 カ月以内	1,351
5 カ月以内	24
5 カ月超	2
合計	11,358

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
積水ホームテクノ(株)	1,475
(株)コメリ	445
渡辺パイプ(株)	315
コロナセントラルサービス(株)	245
(株)デンソー	244
その他	5,536
合計	8,262

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
8,552	89,379	89,669	8,262	91.6	34.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	15
製品	
暖房機器	3,666
空調・家電機器	3,255
住宅設備機器	4,095
その他	937
合計	11,970

仕掛品

区分	金額(百万円)
暖房機器	123
空調・家電機器	44
住宅設備機器	79
合計	247

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
基礎原材料	37
補助材料	15
購入部品	439
包装材料	4
補助部品	1
合計	498

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ツバメックス	96
(株)新井コロナ	89
(株)コロナテクノ	71
(株)栃尾コロナ	57
(株)今町コロナ	14
その他	46
合計	376

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1 カ月以内	102
2 カ月以内	86
3 カ月以内	80
4 カ月以内	104
5 カ月以内	2
合計	376

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー東京	3,096
住友商事(株)	1,002
(株)羽生製作所	637
(株)齋鐵	580
パナソニック(株)	437
その他	9,583
合計	15,338

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.corona.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月末日、3月末日の100株以上1,000株未満所有株主に対し、1,000円のクオカード1枚、1,000株以上所有株主に対し、2,000円のクオカード1枚を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第63期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第64期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第64期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主 平成23年7月1日関東財務局長に提出。
総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年7月1日提出の臨時報告書に係る訂正報告書 平成23年7月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社 コロナ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福田 厚
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西村 克広
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コロナの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コロナが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社 コロナ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福田 厚
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西村 克広
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。